

40 産業分類別就業人口・構成比(15歳以上)

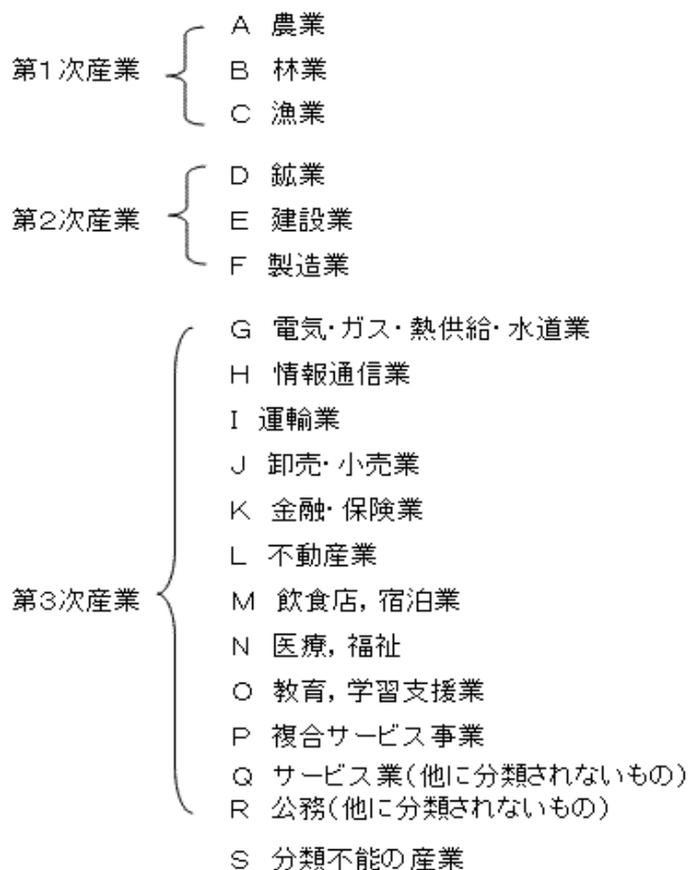
各年10月1日現在

区 分	平成7年(1995)		平成12年(2000)		区 分	平成17年(2005)	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)		総数(人)	構成比(%)
総 数	62,075	100.0	60,644	100.0	総 数	57,040	100.0
第1次産業	7,513	12.1	6,445	10.6	第1次産業	5,729	10.0
A 農 業	7,502	12.1	6,443	10.6	A 農 業	5,719	10.0
B 林 業	8		1		B 林 業	7	
C 漁業・水産・ 養殖業	3		1		C 魚 業	3	
第2次産業	25,943	41.8	24,678	40.7	第2次産業	21,278	37.3
D 鉱 業	85	0.1	51	0.1	D 鉱 業	33	0.1
E 建設業	5,381	8.7	5,499	9.1	E 建設業	4,704	8.2
F 製造業	20,477	33.0	19,128	31.5	F 製造業	16,541	29.0
第3次産業	28,544	46.0	29,136	48.0	第3次産業	29,492	51.7
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	192	0.3	168	0.3	G 電気・ガス・熱 供給・水道業	140	0.2
H 運輸・通信業	3,394	5.5	3,493	5.8	H 情報通信業	421	0.7
I 卸売・小売業・ 飲食店	11,306	18.2	11,287	18.6	I 運輸業	3,007	5.3
J 金融・保険業	1,296	2.1	1,216	2.0	J I卸売・小売業	8,801	15.4
K 不動産業	244	0.4	222	0.4	K 金融・保険業	1,055	1.8
L サービス業	10,619	17.1	11,336	18.7	L 不動産業	250	0.4
M 公 務	1,493	2.4	1,414	2.3	M 飲食店, 宿泊 業	1,983	3.5
N 分類不能の産 業	75	0.1	385	0.6	N 医療, 福祉	3,892	6.8
					O 教育, 学習 支援業	2,071	3.6
					P 複合サービス 事業	622	1.1
					サービス業(他に 分類されないもの)	5,791	10.2
					公務(他に分 類されないもの)	1,459	2.6
					S 分類不能の産 業	541	0.9

注)平成17年国勢調査に用いた産業分類は,日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。資料:国勢調査

産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事
 平成17年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を基に、平成
 なお、本報告書の産業(3部門)の区分は、大分類を次のように集約したものである。



第4表 産業(3部門)別15歳以上就業者数(平成12年,平成17年) - 県・地域・市町村 -

県・地域・市町村		平成12年	第1次産業		第2次産業		第3次産業
		1) 総数	割合(%)		割合(%)		
茨城県	茨城県	1,504,046	120,520	8	504,285	33.5	866,352
市部	市部	1,225,593	83,350	7	411,806	33.6	718,856
郡部	郡部	278,453	37,170	13	92,479	33.2	147,496
	水戸市	128,505	5,261	4	26,487	20.6	95,048
	日立市	96,097	1,996	2	39,047	40.6	54,814
	土浦市	67,642	2,289	3	17,953	26.5	46,535
	古河市	75,562	4,170	6	31,260	41.4	39,460
	石岡市	41,353	4,370	11	13,811	33.4	22,731
	結城市	27,920	2,875	10	11,814	42.3	13,216
	龍ヶ崎市	36,345	1,359	4	10,971	30.2	23,336